新構成員及びその取り組みの紹介

中部管区行政評価局

発災時における行政相談

総務省 中部管区行政評価局

総務省では、大規模災害や地域の住民の生活基盤に多大の影響を及ぼす事態が発生した場合、必要に応じ「特別行政相談活動」を行っています。管区行政評価局・行政評価事務所に「特別行政相談窓口」を設置したり、国の行政機関、政府系金融機関、都道府県、市町村などが幅広く参加して、ワンストップで相談に対応する「特別行政相談所」を開設し、被災された方々からの相談・問い合わせに対応するなどしています。

災害専用 フリーダイヤル

◇ 行政による各種支援措置などに関する問い合わせに対応するため、管 区行政評価局や行政評価事務所に、 専用のフリーダイヤルを開設します。

特別行政相談所

◇ 行政機関や各種支援措置に関する 専門家などの協力を得て、各地で 「特別行政相談所」を開設し、ワン ストップで被災者の相談、問い合わ せなどに対応しています。

被災者への 生活支援情報の提供 ◇ 被災者生活支援情報誌「被災者の 皆様への生活支援」を作成し、ホー ムページ掲載のほか、避難所、市区 町村に配布しています。



名古屋法務局

名古屋法務局・愛知県司法書士会・愛知県土地家屋調査士会 相続登記の促進・空家等対策の推進プロジェクト

1 プロジェクト始動 構成員 名古屋法務局 愛知県司法書士会 愛知県司法書士会 愛知県土地家屋調査士会 相続登記促進等の依頼(7月19日)

2 活動内容

① 市町村長訪問 (8月23日 ~2月14日)

全市町村訪問達成

※愛知県全市町村数54



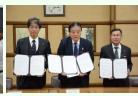












② リーフレット作成 (8月~)



リーフレット 10万部 ポスター 3000枚を作成

配布先 愛知県内全市町村 公証書士会 司法書士会 土地家全調査士会 税理士会 愛知県内の税務署

③ 市民講座

(10月2日ほか)





講師に司法書士,土地家屋調査士を加え,相続・空き家に関する内容に発化

に強化 本局及び9支局で開催 全参加者数326名

④ 相続相談会 (10月~)



14条地図の住民説明会と 同時に、司法書士、土地家 屋調査士、税理士を相談員 とした相続に関する相談会 を開催

⑤ **広報誌掲載** (11月7日)



県下全市町村に,広報 誌へ相続登記の促進に 係る記事の掲載を依頼

⑥ 空き家対策特別措置法 ⑦ 早稲田大学 研修会(12月9日) 山野目教授詞



会場 名古屋市公会堂 参加者 233名 市町村の空き家問題を担当する職員 を対象に三者主催の研修会を実施

⑦ 早稲田大学 山野目教授講演会 (3月3日・4日)



相続登記を中心に山野目 教授の講演会及びパネル ディスカッションを実施 参加者 法務局職員 201名

法務局職員 201名 司法書士 141名

3 報道

取材 8月22日(NHK名古屋放送局) 放映 8月29日(NHKおはよう東海) 9月1日 (NHKおはよう関西)





名古屋法務局における早期の復興に資する取組

愛知県内の地籍調査の推進

市町村の担当者を対象とした研修会において、早稲田大学の山野 目章夫教授を招き「地図作りをする時ーそれは今」と題した講義を、 また、未着手市町村を念頭に当局前田民事行政部長、中部地方整備 局松田課長の三者によるパネルディスカッション「地籍調査のスス メ」を開催した。

法務局における地図作成作業

毎年, 当局において, 大都市部(名古屋駅周辺部等)及び現況と公図が一致していない地域において, 地図の作成作業を実施している。

平成28年度は、名古屋市中村区佐古前町周 辺及び春日井市坂下町において実施した。

作成

大都市型地図作成作業の実施

基準点 測量等

地権者の地図作成への意識が醸成されにくいため、従来の地図 作成作業方法では、地図の整備が困難、そこで新スキームを構

2年目作業

調査等

現识測量

築し、大都市等の地図整備に積極果敢に取り組む。

公図から登記所備付地図へ

筆界に関する紛争を 実質的に解決し. 後 続の作業を可能とす

愛知県内における地籍調査の現状 1 最近の実施状況 実施換算面積 市町村栗望新 実施市町村 (28年度は見込) 名古屋市、豊田市、西尾市、清須 7市町村 1. 9 9 km² 市、みよし市、飛島村、設楽町 名古屋市、岡崎市、半田市 豊田市、西尾市、蒲郡市、清須市、 みよし市、設楽町 9市町 27 2. 0 3 km 117, 030 名古屋市、岡崎市、半田市 豊田市、西尾市、蒲郡市、 9市町 2. 09 km² みよし市、大口町、設楽町 2 進捗率・着手率等 (H27年度末) 愛知県 要調査面積は、国・県土面積から、国有林及 4, 919. 01kmi 要調查面積 286, 200km² び天然湖沼を除いたもの 実施済面積 145, 731km² 633. 14km² 進捗率 51% 12.9% 43位 過去に一度でも着手している市町村 (33市町 着手率 89% 61% 実施市町村(9市町村/54市町村) 宝施座 61% 17% H28年度は9市町村実施(17%) 第6次十箇年計画 (H22, 5, 25) での数値

地籍調査実施市町村(平成 28 年度)

